四十六　地域公共交通再編推進事業に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十四号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十七　公共施設等運営権の設定の準備に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十五号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十八　空き家対策に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十六号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十九　権限の移譲により実施する事務に要する経費があること。

国又は道府県からの権限の移譲により実施する事務について、次の表の上欄に掲げる事務の数として総務大臣が調査した数に、それぞれ下欄に掲げる額を乗じて得た額の合算額とする。

項目	額
道路運送法の規定による自家用有償旅客運送の登録等に係る事務	一、九〇〇円
農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）の規定による農地転用の許可等に係る事務	一六、〇〇〇円

五十　大学等との連携による雇用創出・若者定着の促進に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十八号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

五十一　奨学金を活用した大学生等の地方定着促進に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十九号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十六　地域公共交通再編推進事業に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十四号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十七　公共施設等運営権の設定の準備に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十五号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十八　空き家対策に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十六号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

四十九　権限の移譲により実施する事務に要する経費があること。

国又は道府県からの権限の移譲により実施する事務について、次の表の上欄に掲げる事務の数として総務大臣が調査した数に、それぞれ下欄に掲げる額を乗じて得た額の合算額とする。

項目	額
道路運送法の規定による自家用有償旅客運送の登録等に係る事務	一、九〇〇円
農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号）の規定による農地転用の許可等に係る事務	一六、〇〇〇円

五十　大学等との連携による雇用創出・若者定着の促進に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十八号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。

五十一　奨学金を活用した大学生等の地方定着促進に要する経費があること。

前条第一項第一号の表第五十九号に規定する算定方法に準じて算定した額とする。